

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教職員人事費

事業名 副校長・教頭マネジメント支援員配置事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会義務教育課 小中学校人事係 電話番号：058-272-1111(内8588)

E-mail：c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 50,123 千円 (前年度予算額： 53,110 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	53,110	17,704	0	0	0	0	0	0	35,406
要求額	50,123	16,707	0	0	0	0	0	0	33,416
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

○文部科学省実施「教員勤務実態調査(令和4年度)の集計(確定値)について」(令和6年4月4日付け公表)によると、副校長・教頭の1日当たりの在校等時間は、小学校が11時間45分、中学校が11時間42分で、全職種の中で最も在校等時間が長い結果となった。

○令和7年度の支援員未配置市町における6月の教頭(4市抽出)の時間外在校等時間の平均は、前年度比：4時間24分の増加であるが、支援員配置校においては、前年度比：2時間43分の減少となっており、効果を上げている。依然として「教職員の働き方改革プラン2025」において時間外在校等時間の上限方針として掲げる1箇月あたり45時間から大幅に超える状況となっており、学校のマネジメント等に係る業務に支障をきたすなど深刻な問題となっている。

○学校における教員の負担軽減は現在においても喫緊の課題であり、県教育委員会では「教職員の働き方改革プラン2025」を策定し、教職員の勤務の適正化に向けた取組みを推進している。業務量が大変多い副校長・教頭の負担軽減を通じて、学校のマネジメント機能が十分発揮され、学校全体において働き方改革を更に推進することが急務であり、そのために必要な人的体制整備を支援する。

(2) 事業内容

○副校長・教頭が行う学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するため、副校長・教頭の業務補助をはじめ教職員の勤務管理事務の支援や施設管理、保護者や外部との連絡調整等を行う外部人材の配置を支援する。

〔配置要件〕各市町村に1名

〔実施事業主体〕市町村

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国 1 / 3 県 2 / 3

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	50,123	副校長・教頭マネジメント支援員に係る人件費
		・1人当たり年間700時間（4時間/日×5日×35週）
		・24人分（希望市町村1名配置）
合計	50,123	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「教職員の働き方改革プラン2025」

○時間外在校等時間の上限方針

原則として次に掲げる範囲内とする。

① 1箇月について45時間 ② 1年について360時間

1 長時間勤務・多忙化解消等の働きやすい環境づくりの取組の推進

時間外在校等時間の上限を超えて勤務する教職員をゼロにすることを基本目標（後略）

(2) 事業主体及びその妥当性

・事業主体は市町村（学校の設置者）であるため、市町村教育委員会の意見・要望を踏まえて実施する。

●国の動向

◎「経済財政運営と改革の基本方針2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～（骨太方針2024）」（令和6年6月21日閣議決定）

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現～「経済・財政新生計画」～

3. 主要分野ごとの基本方針と重要課題

（3）公教育の再生・研究活動の推進（質の高い公教育の再生）

○質の高い教師の確保・育成に向け、（略）教師の時間外在校等時間の削減を徹底して進める。（略）副校長・教頭マネジメント支援員等の支援スタッフの充実を図る（略）。

◎『「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について ～全ての子どもたちへのよりよい教育の実現を目指した、学びの専門職としての「働きやすさ」と「働きがい」の両立に向けて～（答申）』（令和6年8月27日 中央教育審議会）

第4章 学校の指導・運営体制の充実

2. 支援スタッフの配置の在り方等

（1）働き方改革と教育の質の向上に向けた支援スタッフの配置充実等

○ 令和4年度勤務実態調査によると、前回調査に引き続き、副校長・教頭の在校等時間が最も長時間となっていること等を踏まえ、副校長・教頭の業務を支援するため、令和6（2024）年度に創設した副校長・教頭マネジメント支援員について、配置を充実し、副校長・教頭を魅力あふれる職に刷新するとともに、学校全体の運営改善を図っていく必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

時間外在校時間が月45時間超過者を0%にする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①時間外在校時間が 月45時間超過者の割 合（小学校）	59.0%		7.0%	5.0%	0	
②時間外在校時間が 月45時間超過者の割 合（中学校）	72.2%		15.0%	10.0%	0	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<div></div> <div>指標① 目標： 実績： 達成率： %</div> <div>指標② 目標： 実績： 達成率： %</div>
令和5年度	<div></div> <div>指標① 目標： 実績： 達成率： %</div> <div>指標② 目標： 実績： 達成率： %</div>
令和6年度	<div></div> <div>指標① 目標： 実績： 達成率： %</div> <div>指標② 目標： 実績： 達成率： %</div>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	「教職員の働き方改革プラン2025」の着実な実行を図る上で、全職種の中で最も在校等時間が長い副校長・教頭の各種業務を支援することにより、学校のマネジメント機能が十分発揮され、学校全体において働き方改革を更に推進することが急務であるため、必要性が高い。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	支援員配置の学校においては、副校長・教頭の時間外在校等時間が減少しており、確実な成果がある。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	事業の実施方法及び支援員の取組内容等について、様々な機会を通じて適宜周知を行っている。

(今後の課題)

副校長・教頭が行う学校マネジメント等に係る業務への支援を通じて教員の負担軽減を図るための事業として実施するものであり、各市町村・各学校において明確な成果目標を設定し、効果の検証を含めて実施する。

(次年度の方向性)

長時間勤務の実態を継続的に調査し推移を把握するとともに、本事業における効果的な活用事例の周知などを通じて、時間外勤務時間縮減において効果の高い取組を推進する。